

〈分科会報告3〉

## 起業家的スキルと人的資本

### Entrepreneurial Skills and Human Capital



鹿住倫世  
(専修大学)  
(商学部教授)

本分科会では、4人（組）の研究者から研究報告が行われた。

なお、事前に配布されたフルペーパーと、当日の報告内容が若干異なるものがある。その場合は、当日の報告内容に沿って紹介する。

1件目は、サセックス大学の河合憲史氏と筆者の共著論文である、“Entrepreneurial Self-Efficacy, Institutions, and Venture Growth: The Case of Japanese Female Entrepreneurs”であった。当日は、“Entrepreneurs’ Cognitive Attributes & the Performance of Women-Owned Businesses in Japan: The Role of Institutional Approval of Entrepreneurship”と改題されている。

本研究は、日本の女性起業家を対象に、起業における自己効力感や忍耐強さと起業した事業の成長の関係に対して、制度的な容認がどのような影響を与えるかを明らかにするため、独自の質問紙調査で収集したデータを統計的に分析した実証的な研究である。

先行研究においては、自己効力感は起業家活動において重要な要素の一つであるが、起業した事業の成長との関係については、まだ議論の余地がある。また、制度理論や社会的認知理論に基づいて考えると、起業しやすい環境であるかどうかや、起業家活動を容認する社会であるか否かということは、女性起業家の自己効力感に影響を与え、ひいては起業した事業の成長に影響を及ぼすと考えられる。

多くの国において、女性の起業家活動は経済の開発や発展において重要な役割を果たしていると認識されているが、日本での研究はまだ少ない。また、女性起業家の事業成長の決定要因に関する実証的な研究においては、人的資本理論や社会資本理論といったリソース・ベースト・ビューに基づく考察がなされている。つまり、個人の特性やモチベーション、あるいは政策的支援や社会的認知が、起業における事業の成長に影響を与えているとするものである。本研究では、このような政策的支援や社会的認知と個人特性である自己効力感や忍耐強さを組み

合わせ、女性起業家の事業成長における概念モデルを構築することを目的としている。

本研究では、2017年10月に実施したインターネット調査によって女性起業家から308件の有効回答を得た。回答者の平均年齢は48.3歳、従業員数5人以下の企業が92.5%を占める。業種はサービス業が55.8%と最も多い。起業動機は「より多くの収入を得るため」が49.0%である。

このデータを分析した結果、起業活動に対する社会的容認が高い場合、自己効力感の強さが起業した事業の業績（売上、利益とも）にプラスの影響を与えていることがわかった。同様に、起業活動に対する社会的容認が高いと、起業における忍耐強さが業績にプラスの影響を与えていることがわかった。

本研究の結果から、女性起業家の自己効力感や忍耐強さが事業の成長に影響を及ぼすことがわかったが、さらに女性の起業に対する社会的容認によって、それらが加速されることがわかった。女性の起業に対する認知が低い日本社会においては、このことを意識し、今後の女性起業家支援策に活かしていく必要があることを示唆した。

2件目の報告は、Aki Harima氏とCat My Dang (University of Bremen) 氏による“Exploring the Potentials of Project-based Transnational Entrepreneurship Education: A Single Case Study in Namibia”であった。これは、ナミビアにおいて実施された、ドイツと南アフリカの学生に対する起業家教育の成果に関する研究である。

グローバル化とデジタル化が進む現代のビジ

ネスの文脈において、多国籍化は必須である。同様に、起業家活動においても国を越えた活動が考慮されるべきである。本研究は、次世代の起業家候補である若者を対象に、異なる文化や社会的文脈において、自分の知識やスキルをいかにそれらに合わせ、事業化するかについて、教育する方法を実証研究している。先行研究においては、1か国における起業家活動を教えるものがほとんどである。本研究の意義は、国際的な起業家活動を行うことを前提とする起業家教育の効果的な方法を実証している点にある。

起業家教育に関する先行研究は多数存在している。起業家教育の対象は、ビジネススクールの学生であることが多い。起業家教育の内容や教える知識は、新たな事業を興すプロセスに役立つ知識や、受講者が実際にやってみることで知識を獲得できるよう、ビジネスプランを作成することなどである。起業家教育を行う理由は、受講者の起業における自己効力感やモチベーションを高め、実現可能性を高めるためである。このようにして、起業意思を高めることが、起業家教育を行う理由である。起業家教育の方法はさまざまあるが、一般的に伝統的な教授法とは異なっており、アクション・ベースド・アプローチや、プロブレム・ベースト・ラーニング、ベンチャー・クリエーション・アプローチ、コンティンジェンシー・ベースト・ビジネスプランニングが挙げられる。教育の成果として、起業家教育が受講者の人生（キャリア）に何らかの影響を与えることである。

先行研究はまた、起業家教育の構造と内容について役立つ成果を示しているが、これらはグローバルな起業家活動向けではない。国際的

な起業家活動の教育については、先行研究ではほとんど取り上げられていない。

本研究のユニークさは、国際的な起業家活動の教育方法を追求したことにある。社会構築主義アプローチに基づき、2018年3月にナミビアで実施された国際的な起業家活動の教育プログラムにおいて研究がおこなわれた。この起業家教育プログラムには、ドイツの学生6名、南アフリカの学生2名およびナミビアの学生3名が参加した。ドイツと南アフリカの学生は修士課程の大学院生である。このような研究方法を採った理由は、異文化理解が国際的起業家教育において重要な役割を果たしていると推察されること、この教育プログラムが個人にどのような影響を及ぼしているかを明らかにすること、この研究成果によって、起業家教育がそれぞれの地域によって異なる、制度的あるいは心理的ダイナミクスに埋め込まれたものであるという理解を明確にするためである。起業家教育プログラム自体の目的は、ナミビア政府が運営する、非白人居住区の起業を支援するインキュベーターの課題を明らかにし、解決策や今後の展開の方向性を示すというものである。

教育プログラムは、2018年3月に3週間にわたってナミビアの首都ウィドホックで行われた。筆者らは、教育プログラムのプロジェクトリーダーとアシスタントとして参加し、学生たちの行動を観察し、学生たちの書いたレポートを読み、また学生たちが行った現地の起業家やインキュベーターのスタッフ、大学の研究者、地元の学生たちへのインタビューメモを観察した。このようにエスノグラフィックな研究方法により、充実したデータを収集した。書き残さ

れたデータは、質的データ分析ソフトであるMAXQDAによって分析された。

国際的起業家教育のティーチングモデルは、理念レベルと教育レベルから構成される。さらに教育レベルは、「問題発見」、「アイデア創出・検討」、「アイデア評価、プログラム試作」の3つのステップに分かれる。

この3週間のプログラムを通じて得られた研究の成果から、教育プロセスに影響を与える内的要因は、インストラクターの個人的バックグラウンド、受講者の個人的バックグラウンド、そして受講者間の感情的なダイナミクスであることがわかった。国際的起業家活動の教育プログラムのインストラクターは、プロジェクトベースの教育モデルの特徴でもあるが、多様なタイプのケイパビリティを持っている必要があり、大変高度な組織能力をもって、多国籍な設定のプロジェクトを管理するスキルが必要である。

また、他国のコンテキストに興味をもっているかどうかなど、受講者個人のバックグラウンドも、国際的起業家活動の教育に影響を及ぼす。

結論として、本研究は実践的な国際的起業家教育の可能性を広げることに貢献し、教育によって国際的起業家活動のスキルを高める方法を示すことができた。この成果は、政策立案者や教育機関が起業家教育に国際的側面を加える際に役立つ、実践的な含意を提示することができる。

3件目の報告は、Souksavanh Vixathep (University of Hyogo) 氏による“Human Capital, Innovation and Entrepreneurship in

Micro and Small Business in Laos”であった。本研究は、ラオスの中小企業の人的資本、イノベーションおよび起業家活動について、政府統計データの分析によって明らかにしたものである。

ラオス経済は近年、年率7%以上という高い成長率を経験している。しかし、この経済成長は、多くの部分を一次産品の輸出に頼っており、長期間継続することは期待できない。1980年代後半からラオス政府は自由化政策を採り、プライベートセクターの役割と、それらの開発に対する支援の重要性を認識している。中小企業はプライベートセクターおよび製造業の中核をなしている。製造業は過去30年間に急成長を実現し、多くの雇用を創出している。

経済成長において中小企業が重要な役割を果たしていることを考慮し、本研究では起業家的な人材、起業家活動の成功、そしてイノベーションの関係を明確にすることを試みている。本研究で用いたデータは、2016年に首都ビエンチャンにおいて実施した、製造業の小規模および中規模企業に対する質問紙調査によって収集したデータである。179件の有効回答を得ている。分析結果から、オーナー経営者の教育レベルがある種のイノベーション活動を刺激し、新製品の上市へとつながっていることがわかった。発見事実は、経済発展における人的資本、イノベーションおよび起業家活動の向上、促進の重要性に光を当てている。政府の政策目標がイノベーションや起業家活動の成功促進および社会経済開発の一部としての中小企業育成にあるなら、起業家に対する教育と訓練の質と適切さの向上が重要になる。

本研究は、ラオスの小規模および中規模企業の経営者の学歴（大学以上かどうか）やイノベーションの実施の有無（ダミー変数）が、経営する企業の業績（売上高の伸び率）や全要素生産性に影響を与えているのかを量的分析したものである。結果として、オーナー経営者の学歴が高いほど、あるいはイノベーションを実施しているほど、売上高の伸び率や全要素生産性が高くなっている。この結果自体は、発展途上国における小規模、中規模企業の創出と成長の要因を分析しており、興味深い。ただし、調査対象企業がビエンチャンの企業に限られていることと、有効回答数が179件と少ないことから、この分析結果がそのままラオス全体の小規模あるいは中規模企業に当てはまるとは言い難い。

4件目の報告は、Panagiotis Ganotakis (The University of Liverpool) 氏による“ICT Adoption in High-Technology Entrepreneurial Firms: The Role of Entrepreneurial Human Capital and the Moderating Effect of External Information Usage”であった。

本研究は、イギリスの先端技術分野の起業家的企業412社のサンプルを用いて、技術の高度化が進む中で、起業家的な人材の特徴が新しいICTプロセス（電子商取引）の導入にどのように影響するか、また同様に技術変化が生じているなかで、起業家が新しいICTプロセスを次々に導入したくなるような、異なるタイプの外部情報の理解は、さまざまな特徴の人的資本によってどのように異なるのかについて調査する。筆者らは、新しい（ICT）プロセスの導入

と起業家的な人的資本について、起業家がシンプルなバージョンの技術を導入することができるような、新たなプロセスの技術的支柱に関連する起業家的スキルを示すことにより、先行研究の成果を拡張する。ところが、導入プロセスの適用方法（または使用方法）を参照するスキルは、より先進的な形の新技術の利用へ誘導する。

加えて、これら2つのタイプのスキルは、他者を排除する間、最後に導入の意思決定の基礎となり、説明することのできる、起業家がより注目したくなるような外部情報のタイプを決定するスキルである。

本研究では、電子商取引の導入割合が高い業種ほど、当該企業の創業チームが導入に熱心であることや、創業チームが高いレベルのITスキルを持っていると、電子商取引の導入により前向きになるなどの仮説を立て、統計分析を行っている。その結果、創業チームが「主要な」技術知識を保有している場合は、より簡易なバージョンのプロセスを導入し、「how to」知識を保有している場合には、より先進

的なレベルのプロセスを導入することがわかった。同時に、高いレベルの「主要な」知識は、認知の限界と強い影響により、起業家がより先進的なイノベーションを導入することを妨げている。

本研究の実証的な含意は、新技術に基づくベンチャー企業を創業した起業家は、創業チームの持つさまざまなスキルによって、異なる強みや競争優位を有するということである。

### 全体を通してのコメント

この分科会は、主に企業経営者や起業家のもつ知識や技術、スキルと、事業成果や事業プロセス、競争優位性などの関係について、様々な国、業種、事業内容において分析した研究が紹介された。中には、国際的起業家教育プログラムの効果をエスノグラフィー的な手法によって明らかにした研究もあった。「人」に着目した研究だけに、「人」が保有している能力や知識をどのような変数で代替し、分析するかが、この分野の研究の難しさだと感じた。